



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月14日

上場会社名 株式会社グラフィックデザイン 上場取引所 東
 コード番号 7847 URL <https://www.gd-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 拓郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長 (氏名) 窪田 悟 TEL 0494-62-2800
 四半期報告書提出予定日 2023年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の業績 (2023年3月1日～2023年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	814	10.5	133	12.3	207	50.0	144	52.6
2022年2月期第1四半期	737	83.5	118	—	138	—	94	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	22.39	—
2022年2月期第1四半期	14.68	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	6,088	4,673	76.8
2022年2月期	6,019	4,756	79.0

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 4,673百万円 2022年2月期 4,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の業績予想 (2023年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,560	2.8	195	△22.4	196	△28.3	137	△26.3	21.19
通期	3,100	△7.0	500	△29.0	502	△33.7	353	△31.5	54.68

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	6,945,600株	2022年2月期	6,945,600株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	479,147株	2022年2月期	479,147株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	6,466,453株	2022年2月期1Q	6,466,497株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染症拡大が懸念されたものの、ワクチン接種の普及や各種政策の効果もあり段階的に経済活動の持ち直しが見られました。一方で世界情勢は新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、ウクライナ情勢の悪化等により、原材料や原油の高騰など先行きに対する不透明感が依然続いております。

こうした外的環境ではありますが、ゴルフ業界につきましては、引き続き密を避けたレジャーとして国内外ともに高い需要が継続しており、一部市場内でゴルフ用品の品薄が生じている状況の中、当社は生産能力の強化、安定供給に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高814,766千円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益133,433千円（前年同四半期比12.3%増）、経常利益207,667千円（前年同四半期比50.0%増）、四半期純利益144,810千円（前年同四半期比52.6%増）となりました。

セグメントについては、下記のとおりであります。

当社の報告セグメントは、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ組立加工の事業活動を行っております。

したがって、当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーであり単一セグメントであるため、記載をしておりますが、売上集計区分である売上高構成について記載しております。

部門の名称	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	増減率 (%)
ゴルフシャフト製造販売 (千円)	760,891	10.5
ゴルフクラブ組立加工及びその他 (千円)	53,875	9.7
合計 (千円)	814,766	10.5

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ69,235千円増加し、6,088,427千円となりました。

主な要因は、流動資産において、受注増加により棚卸資産が29,528千円増加し、また、売上債権が25,491千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債総額は、前事業年度末に比べ152,245千円増加し、1,415,240千円となりました。

主な要因は、仕入債務が31,215千円増加し、また、短期借入金が137,701千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産については、前事業年度末と比べ83,009千円減少し、4,673,187千円となりました。

主な要因は、四半期純利益を144,810千円計上した一方、配当金の支払額226,325千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.8%となり前事業年度末と比べ2.2ポイント減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月14日の「2022年2月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に現時点で変更はありません。

なお、現在のところ、当社の事業活動における新型コロナウイルス感染症の影響は、軽微に留まるものと予想しており、また、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は為替相場の変動や業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。今後、業績予想数値の修正の必要性が生じた場合には、適時適切に開示を行ってまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,915,774	3,915,240
受取手形及び売掛金	548,707	639,140
電子記録債権	105,535	40,594
商品及び製品	146,355	157,237
仕掛品	90,840	104,009
原材料及び貯蔵品	111,966	117,443
その他	11,810	18,152
貸倒引当金	△649	△676
流動資産合計	4,930,340	4,991,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	465,764	455,543
土地	195,701	195,701
その他（純額）	99,955	103,445
建設仮勘定	56,864	56,864
有形固定資産合計	818,285	811,555
無形固定資産	37,610	34,732
投資その他の資産	232,954	250,997
固定資産合計	1,088,851	1,097,285
資産合計	6,019,191	6,088,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,536	272,752
短期借入金	302,835	440,536
未払法人税等	230,022	92,125
賞与引当金	43,695	7,294
その他	88,778	229,390
流動負債合計	906,868	1,042,099
固定負債		
退職給付引当金	73,946	85,743
役員退職慰労引当金	200,866	205,728
資産除去債務	81,314	81,668
固定負債合計	356,126	373,140
負債合計	1,262,994	1,415,240

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金	582,653	582,653
利益剰余金	4,003,523	3,922,007
自己株式	△423,504	△423,504
株主資本合計	4,752,284	4,670,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,912	2,418
評価・換算差額等合計	3,912	2,418
純資産合計	4,756,196	4,673,187
負債純資産合計	6,019,191	6,088,427

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	737,661	814,766
売上原価	353,766	383,638
売上総利益	383,895	431,128
販売費及び一般管理費	265,059	297,695
営業利益	118,835	133,433
営業外収益		
受取利息	16	10
為替差益	16,863	72,275
貸倒引当金戻入額	139	—
雑収入	3,246	2,637
営業外収益合計	20,266	74,923
営業外費用		
支払利息	641	689
営業外費用合計	641	689
経常利益	138,460	207,667
特別利益		
固定資産売却益	1,334	1,277
保険解約返戻金	511	2,947
特別利益合計	1,846	4,224
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	140,306	211,891
法人税、住民税及び事業税	68,000	85,630
法人税等調整額	△22,604	△18,548
法人税等合計	45,395	67,081
四半期純利益	94,911	144,810

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。